

2022年度通期 決算説明会

2023年5月17日

富士石油株式会社



Fuji Oil Company, Ltd. (TSE:5017)





次第

1. 2022年度および
2023年度の事業活動(概況)
2. 2022年度通期決算および
2023年度通期業績見通し
3. 株主還元
4. 第3次中期事業計画の進捗状況



次第

- 1. 2022年度および
2023年度の事業活動(概況)**
2. 2022年度通期決算および
2023年度通期業績見通し
3. 株主還元
4. 第3次中期事業計画の進捗状況

2022年度

- 上期は高稼働を堅持し、大定修を実施した前期比で大幅稼働増
- 下期に一部装置の補修を行うも、安全・安定操業を維持
通期では稼働率90%以上となり、概ね高稼働で操業

2023年度

- 5月～6月にかけて小規模定期修理を実施予定のため、
上期は前期比で低稼働となる想定
- 定期修理後は安全・安定・高稼働を堅持
下期はフル稼働での計画、通期の稼働率は88.6%となる見込み



次第

1. 2022年度および
2023年度の事業活動(概況)
- 2. 2022年度通期決算および
2023年度通期業績見通し**
3. 株主還元
4. 第3次中期事業計画の進捗状況

石油製品販売量・原油処理量

(単位:千KL)	2022年度通期	2021年度通期	前期比(%)
ガソリン	2,515	1,882	134%
ナフサ	386	227	170%
灯油	359	441	81%
ジェット燃料	961	482	199%
軽油	1,817	1,517	120%
A重油	275	208	132%
C重油	64	61	104%
ベンゼン	110	117	94%
キシレン	339	263	129%
石油ピッチ	362	274	132%
その他	842	994	85%
製品販売数量合計	8,029	6,466	124%
原油処理量	7,648	6,259	122%
稼働率	92.2%	75.4%	

2022年度通期連結決算の概要



(参考) (単位:億円)

	2022年度 通期	2月公表値	増減		2021年度 通期	増減
原油価格(ドル/バレル)	92.5	92.4	+0.1	+0%	78.2	+14.3
為替レート(円/ドル)	135.5	134.9	+0.6	+0%	112.4	+23.1
売上高	8,508	8,671	△162	△2%	※4,860	+3,648
営業利益	50	72	△21	△30%	162	△112
経常利益	47	66	△18	△29%	160	△113
親会社株主に帰属する 当期純利益	35	54	△18	△34%	152	△116
在庫影響	6	41	△34	△83%	187	△181
在庫影響除き営業利益	43	31	+12	+40%	△25	+68
在庫影響除き経常利益	40	25	+15	+61%	△27	+67

※2021年度の売上高は、燃料油価格激変緩和補助金相当7億円(営業外収益)を加算補正

通期業績 営業利益増減(対前回予想比)



- 在庫影響は、原油価格が第4四半期以降の想定(80ドル/バレル)よりもわずかに上振れたものの、期末にかけて下落基調が強まったことによる棚卸資産評価損の計上により、**減益要因**に
- 一部装置の補修等に伴う生産数量の一時的な減少による影響が、想定よりも拡大したことにより販売数量が前回予想比で減少したこと等から、製品マージンは**減益要因**に
- 精製コスト等については、自家燃料費の減少等により、**増益要因**に

(単位:億円)



2月公表値

在庫影響

製品マージン
(マージン×数量)

精製コスト等
(変動費・固定費他)

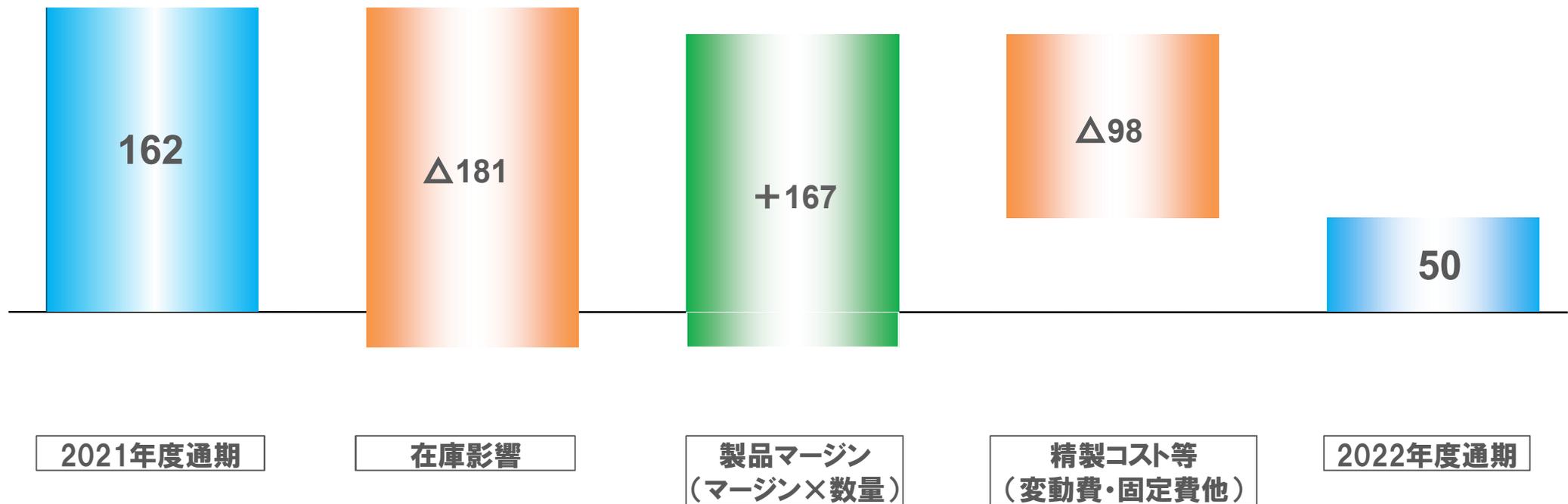
2022年度通期

通期業績 営業利益増減(対前期比)



- 在庫影響は、棚卸資産評価損の計上により原価押し下げ効果が前期比で縮小し、**減益要因**に
- 大規模定修の影響が解消したことによる販売数量増に加え、海外輸出市況が高水準で推移したこと等により、製品マージンは**増益要因**に
- 原油価格上昇に伴う自家燃料費の増加等により、精製コスト等については**減益要因**に

(単位:億円)



連結貸借対照表の増減概要



(単位:億円)

	2023年3月末	2022年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	2,109	2,249	△140	売掛金 △92 棚卸資産 +14 未収入金 △114
固定資産	1,260	1,278	△18	機械装置等 △45 投資有価証券 +50
資産 合計	3,369	3,528	△158	
流動負債	2,265	2,471	△206	買掛金 △313 短期借入金 +182 未払金 △39
固定負債	387	411	△23	長期借入金 △61 修繕引当金 +35
負債 合計	2,653	2,883	△229	
純資産	716	645	+71	利益剰余金 +26 為替換算調整勘定 +35
負債純資産合計	3,369	3,528	△158	

	2023年3月末	2022年3月末	増減
自己資本比率	21.2%	18.2%	3.0ポイント改善
負債資本比率	2.07倍	2.18倍	0.11ポイント改善

連結キャッシュフローの状況



(単位:億円)

	2022年度通期	2021年度通期	2022年度通期 内訳	
営業活動によるCF	△59	△319	税引前利益	43
			減価償却費	76
			売上債権の減少	92
			仕入債務の減少	△313
			棚卸資産増加	△14
投資活動によるCF	△7	△125	有形固定資産取得	△15
財務活動によるCF	75	399	借入金の増減	89
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	1		
現金及び現金同等物の増減	4	△44		
現金及び現金同等物の期首残高	79	123		
現金及び現金同等物の期末残高	83	79		



■ 原油価格(ドバイ原油)・為替レートの通期前提

原油価格
(ドバイ原油)

80ドル／バレル

為替レート

130円／ドル

石油製品販売量・原油処理量

(単位:千KL)	2023年度通期	2022年度通期	前期比(%)
ガソリン	2,355	2,499	94%
ナフサ	326	386	84%
灯油	475	359	132%
ジェット燃料	804	970	83%
軽油	1,762	1,817	97%
A重油	410	393	104%
C重油	564	167	338%
ベンゼン	115	110	105%
キシレン	314	339	93%
石油ピッチ	323	362	89%
その他	435	627	69%
製品販売数量合計	7,882	8,029	98%
原油処理量	7,375	7,648	96%
稼働率	88.6%	92.2%	

※2023年度通期見通しより、一部油種の集計方法を変更しております。これに合わせて、本ページ中の2022年度通期についても同様の集計方法を適用しております。

2023年度通期連結業績見通し



(単位:億円)

	2023年度 通期(計画)	2022年度 通期	増減	
原油価格(ドル/バレル)	80.0	92.5	△12.5	△14%
為替レート(円/ドル)	130.0	135.5	△5.5	△4%
売上高	6,880	8,508	△1,628	△19%
営業利益	76	50	+25	+51%
経常利益	68	47	+20	+45%
親会社株主に帰属する 当期純利益	56	35	+20	+57%
在庫影響	32	6	+25	+369%
在庫影響除き営業利益	44	43	+0	+1%
在庫影響除き経常利益	36	40	△4	△10%
(参考)				
減価償却費	78	76	+1	+1.5%
設備投資	52	17	+35	+203.9%

業績見通し 営業利益増減(対当期比)

- 在庫影響は、原価押し下げ効果が前期比で拡大し**増益要因**に
- 小規模定期修理の実施に伴う販売数量減により、製品マージンは**減益要因**に
- 精製コスト等については、小規模定期修理の実施に伴う精製費増の一方、油価下落等に伴う自家燃料費の減少等により、**増益要因**に

(単位:億円)



【参考】原油価格・為替変動の経常損益への影響額 **FOC**

	基準		
原油価格 1ドル/バレル下落に付き	80ドル	在庫影響	△7.0億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+3.5億円
		計	△3.5億円
為替 1円/ドル円高に付き	130円	在庫影響	△4.0億円
		自家燃料費	+1.5億円
		計	△2.5億円

(注) 上記影響額は見通し期間である2023年度通期を対象として試算しています。



次第

1. 2022年度および
2023年度の事業活動(概況)
2. 2022年度通期決算および
2023年度通期業績見通し
3. 株主還元
4. 第3次中期事業計画の進捗状況

株主還元の基本方針

中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の維持に努めます。

- 当期において3期連続の黒字決算
在庫影響を除きの実質ベースの損益では4期ぶりの黒字
- 財務体質については未だ改善途上にあることから、
2022年度の期末配当は前期と同額の1株当たり10円を予定
- 次期(2023年度)の配当についても1株当たり10円を予定

<ご参考:当期と過去4年間の配当額実績>

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一株当たり 配当額実績	10円	—	10円	10円	10円



次第

1. 2022年度および
2023年度の事業活動(概況)
2. 2022年度通期決算および
2023年度通期業績見通し
3. 株主還元
4. **第3次中期事業計画の進捗状況**

利益計画の進捗状況



原油処理・製品販売

	2021年度	2022年度 (実績)	2023年度 (見通し)	2024年度 (中期事業計画)
原油処理量(千KL)	6,259	7,648	7,375	7,297
製品販売量(千KL)	6,466	8,029	7,882	7,880

利益計画

(単位:億円)

	2021年度	2022年度 (実績)	2023年度 (見通し)	2024年度 (中期事業計画)
原油価格 (ドバイ原油)	78ドル/バレル	92ドル/バレル	80ドル/バレル	60ドル/バレル
為替レート	112円/ドル	135円/ドル	130円/ドル	105円/ドル
営業利益 (除在庫影響)	162 (▲25)	50 (43)	76 (44)	100 (100)
経常利益 (除在庫影響)	160 (▲27)	47 (40)	68 (36)	85 (85)
当期純利益	152	35	56	75

(注)2024年度営業利益、経常利益には在庫影響を含まない

フリー・キャッシュ・フローの進捗

2022年度終了時点でフリー・キャッシュ・フローの進捗は78%
ただし在庫影響の拡大に伴う税引後利益増加によるものであり、
引き続き在庫影響除きの収益力向上に注力

(単位:億円)

		実績			中計(2021 ~2024年度 累計)	2022年度 終了時点 進捗率(%)
		2021年度	2022年度	2か年累計		
キャッシュ・イン	税引後利益	152	35	187	172	109%
	減価償却費	70	76	147	308	48%
キャッシュ・アウト(設備投資)		123	17	140	230	61%
フリー・キャッシュ・フロー		99	95	194	250	78%

サウジアラビアからの低炭素アンモニア受入

第三者認証機関より認証を受けた低炭素アンモニアを、サウジアラビアから袖ヶ浦製油所に輸送

- サウジアラムコ社の原料ガスから製造されたアンモニアを(株)商船三井が輸送し、当社袖ヶ浦製油所に搬入、ボイラータービン発電機での混焼実験にて使用
- アンモニア製造過程で発生したCO₂は分離・回収され、原料として後工程で活用されることから、低炭素に分類





お問合せ先

総務部 IR・広報グループ
鈴木・工藤 まで
(TEL:03-5462-7803)